

しんち

2020・10・20
No. 167

議会だより



10月3日
新地小学校運動会

〈9月定例会〉

- 定例議会の概要 …… 2～7
- 町政を問う …… 8～15
- 常任委員会レポート …… 16～17
- ようこそ新地町へ …… 18



▲整備された新地駅周辺

9月定例会

令和2年9月定例会は、9月4日から17日までの14日間の会期で開催され、教育委員会教育長の任命、条例制定や工事請負契約など26議案を審査、原案のとおり可決した。また、定例会初日に、決算審査特別委員会を設置し、委員長に水戸洋一議員、副委員長に寺島浩文議員を選任した。特別会計を含む7会計を審査し、全て認定すべきとした。

一般会計審査意見

○歳入について

歳入決算額は83億1808万円で復興事業の減少に伴い前年度比37億2133万円の減となっている。

注視

町税は、固定資産税の減少などにより、前年度比4040万円の減となった。ふるさと納税制度を有効に活用するなど、課税客体の把握と財源の確保に努められたい。

○歳出について

令和元年度の歳出は、前年度より38億7913万円の減となった。繰越明許費を含む繰越額は4億9125万円となった。台風19号等による災害復旧費は7435万円であった。効率的で迅速な事業執行に努力されたい。

防災と新型コロナウイルス感染症対策の迅速な対応を図られたい。
職員の健康管理と適正な人的配置に努められたい。
新地駅周辺整備事業の課題解決に全力を注がれたい。

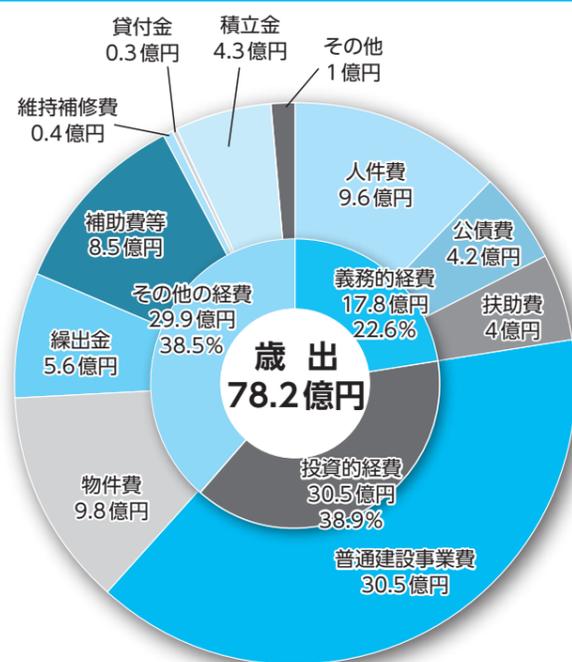
子育て支援の充実と共に、福祉施策の展開に万全を期されたい。
農林水産業の再生と振興を図るため、関係団体と密に連携し、新規就農者の確保や有害鳥獣被害対策等に万全を期されたい。
不登校など教育課題解決のため、人的配置の充実や教育施設整備を計画的に進められたい。

令和元年度一般会計決算

新地駅周辺整備事業を

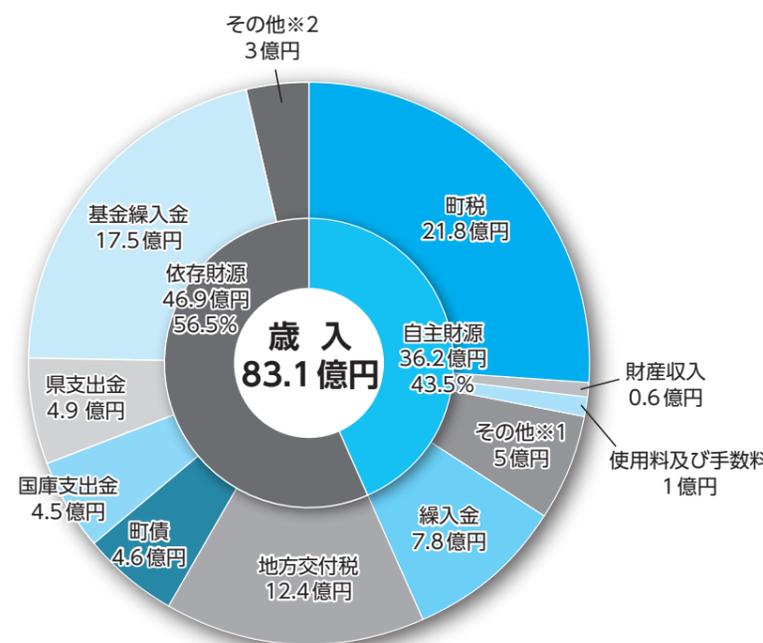
◆用語解説

- 【義務的経費】支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
- 【投資的経費】施設など、財産として将来に残るものにかかる経費
- 【普通建設事業費】公共施設や道路などを整備するための経費
- 【物件費】光熱水費、各委託料、備品購入費などの経費
- 【補助費等】個人や任意組織に対する補助金などの経費
- 【繰出金】一般会計から各特別会計に支出する経費
- 【積立金】財政調整基金や各種特定目的基金に積立するための経費



◆用語解説

- 【自主財源】町が自主的に収入する財源
- 【依存財源】国や県から定められた額を収入する財源
- 【町税】町民税(個人・法人)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、軽自動車税などのお金
- 【地方交付税】町の財政力に応じて国から交付されるお金
- 【国・県支出金】事業の財源として使い道が決められた国や県から交付されるお金
- 【町債】公共工事などを行うため国および金融機関から借入のお金
- 【その他】※1 寄付金や繰越金など
- 【その他】※2 地方譲与税や各種交付金など



決算審査 こんな質問が



Q 職員のストレスチェックの状況は。

A 派遣職員や臨時職員等を含め183名を対象に実施した。そのうち、高ストレスは28名、休職中は3名となっている。

Q ダイヤ増便、駒ヶ嶺駅トイレ水洗化などのJRへの要望活動は。

A JR水戸支社、仙台支社へ要望活動しているが、早期改善するという回答はもらっていない。

Q UDCしんちの今後の活動内容は。

A 5品程度持つて行って、3名派遣した。大きな反響はなかったが、今後も



▲元気に遊ぶ子どもたち

Q 保育料軽減助成金の対象者は。

A 保育料を完納した方が対象で、令和元年度は全入所者が完納しており、全員に支給した。

や人材育成事業を引き続き実施したい。

地道にPRしていく。

Q 河川の草刈りで三滝川の下流は草刈りの対象になっておらず、草や木が生えていて大雨になれば河川氾濫の恐れがある。早めに対応できないか。

A 県管理河川なので県と協議し、引き続き早急な対応を要望していく。

Q 釣師防災緑地公園、オートキャンプ場の水回りが少なく食事処もない。必要では。

A そういった要望があることは承知しているが、事業自体は終了しているの、当面はそのまま様子を見たい。

Q 4号ふ頭の埋立てにより、新地町の面積が増えた。現在の町の総面積は。

A 46.7平方メートルである。

Q 小川原添地区にあった廃

屋が除去され更地になっている。早く分譲すべきでないか。

A 国の交付金事業で解体しており、売却することは出来ない。

Q 公共下水道事業と農業集落排水事業の区域の世帯数と接続している世帯数はどのくらいか。

A 公共下水道事業の対象世帯数は1482世帯で、そのうち接続をしている世帯数は1242世帯(83.3%)、農業集落排水事業は370世帯でそのうち接続している世帯数は342世帯(92.4%)となっている。

Q 尚英中学校の電子黒板が、老朽化し見づらくなっている。機器の更新を計画的に進めるべきでは。

陳情・要望等(9月定例会)

議会では、地域住民より直接の声となる、請願、陳情、意見等を受付けています。今定例会では、下記の陳情等を受付しました。

| | 件名 | 提出者 | 審査結果 |
|-----|--|------------------------------|------------------------|
| 陳情 | 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に関わる陳情 | 福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄 | 議員に配布 |
| | 国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出を求める陳情 | 福島県教職員組合 中央執行委員長 國分 俊樹 | 採択 (関係機関に 意見書送付) |
| 要望書 | 要望書 | 新地町旅館組合 | 議員に配布 |

議案

専決処分

専決処分の承認を求め

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第二次分の内示を受けて、感染拡大防止に係る対策事業として、一般会計歳入歳出それぞれに1億555万1千円を追加し、総額81億7355万1千円とするもの

(全員賛成で承認)

専決処分の承認を求め

NEW

職員が新型コロナウイルス感染症から国民の生命及び健康を保護するため、緊急に行われた措置に係る勤務に従事したときに、特

条例

所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

所得税法等の一部を改正する法律により、租税特別措置法が改正されたことに伴い、延滞金に係る用語の見直し等が行われ、関係する条例について所要の改正を行うもの

(全員賛成で可決)

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、非常勤職員の育児休業取得に関する制度整備のため、所要の改正を行うもの

(全員賛成で可決)

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行うもの

(全員賛成で可決)

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例に関する規定を整備するため、所要の改正を行うもの

(全員賛成で可決)



高崎 義典氏
(城内地区)

教育委員会委員に
高崎義典さん(再任)

教育委員会教育委員に高崎義典さんを適任者として引き続き任命することに全会一致で同意した。任期は4年。



佐々木 孝司氏
(小川地区)

教育委員会教育長に
佐々木孝司さん(再任)

教育委員会教育長に佐々木孝司さんを適任者として引き続き任命することに全会一致で同意した。任期は3年。

契約

駒ヶ嶺公民館建築工事 請負契約

8月20日の指名競争入札の結果、東北建設株式会社
が、4億9500万円で落
札したので議会の議決を求
めるもの



▲新築される駒ヶ嶺公民館（イメージ）

主な質疑

問 一番懸念すること
は、田んぼに建設すること
である。岩盤までの基礎杭
は何本程度打つのか。
回答 杭の本数は60本で
ある。

問 駒ヶ嶺小学校は校舎
と比べて外構が50%以上下
がってしまっている
。公民館も同様
のことが起こらない
か心配だ。また、
建物を含め地震な
どで沈下すること
はないのか。
回答 外構の盛
土部分について、
現在まで沈下は起
きておらず、設計
上の問題もないの
で、心配はないと
考えている。建物
については、支持
層まで、杭を打つ
ので、沈下するこ
とはない。
(全員賛成で可決)

洞山ため池改修工事請 負契約

8月20日の指名競争入札
の結果、新和工業株式会
社が、1億3200万円で落
札したので議会の議決を求
めるもの
(全員賛成で可決)

指定管理

公の施設の指定管理者 の指定

新地町水産業共同利用施
設である漁具干場の適正な
維持管理、及び運営を行う
指定管理者として、相馬双
葉漁業協同組合を指定する
ため、議会の議決を求める
もの
(全員賛成で可決)

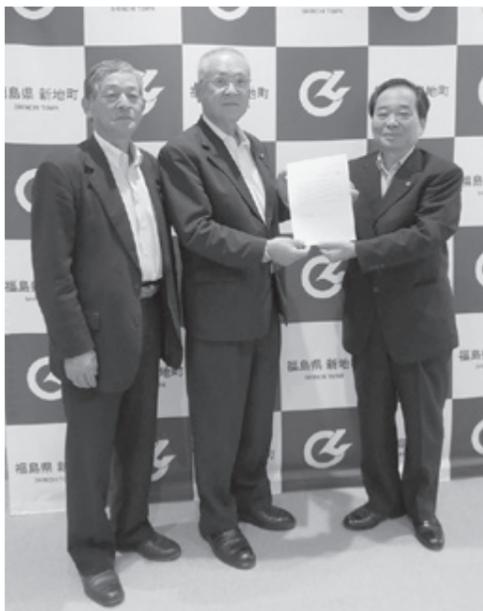
表彰

9月4日に新地町議
会議員の表彰等に関する
規程に基づき、永年
勤続功労者（在職25年）
として目黒静雄議員を
表彰した。



新地町議会予算減額の申し入れ

新地町議会は、9月14日の全員協議会において、新型コ
ロナウイルス感染症の対策費に充ててもらうため、令和2
年度議会費の議会活動費のうち研修旅費、180万円を減
額することとし、同日町長に申入書を提出した。



▲大堀町長（写真右）に申入書を手渡す
遠藤議長（写真中央）と三宅副議長（写真左）

正算 補予

海水浴場監視台整備

一般会計補正予算 （第4号）

歳入歳出それぞれ3億7
700万円を増額し、歳入
歳出それぞれ85億5055
万1千円とするもの

主な質疑

問 補正財源ほどの程度
あるのか。

回答 今回の決算で3億
4千万円程度の収支が出た
が、その2分の1は財政調
整基金に積立している。残つ
た分を、補正財源として確
保している。

問 補正財源として臨時
財政対策債があるが、今後
不交付団体になれば、地方
交付税が入ってこなくな
る。56億円の借金のうち、
29億円が臨時財政対策債だ
が、今後の財政見直しは、
回答 今回の補正で臨時
財政対策債を5300万円
ほど増額している。これは
上限額であり、今年度分の
臨時財政対策債の総額を
1億5800万円とするもの

のである。今年度必要な分
がどれくらいかは詰めてい
くところであり、全額を借
入するかは年度末へ向け調
整し、判断していく。
一般会計で、令和元年度
末の起債残高は56億円であ
る。地方債の借入のピーク
は今年度と考えており、今
後償還が始まった場合、年
額で4〜5億円を毎年返済
する見通しである。今後は
償還分が多くなり、起債残
高は緩やかに減少するもの
と考えている。

令和2年度 一般会計・特別会計補正予算の概要

| 会計別 | | 9月定例会補正後 | 補正額 |
|------|--------------|------------|---------|
| 一般会計 | | 8,550,551 | 377,000 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 961,901 | 3,601 |
| | 介護保険 | 1,107,700 | 103,700 |
| | 後期高齢者医療※ | 170,500 | 0 |
| | 公共下水道事業 | 285,085 | 42,585 |
| | 農業集落排水事業※ | 61,000 | 0 |
| | 新地南工業団地整備事業※ | 74,300 | 0 |
| 合計 | | 11,211,037 | 526,886 |

※繰越金を増額し、繰入金を減額する組み替え予算

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、12月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。
詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。議会事務局（新地町役場3階）☎62-2190（直通）

ただ
ここを質す!

一般質問

町政を問う

今定例会の一般質問は、9月15日、16日に
行いました。

議員7名からは17件の通告があり、河川・
道路愛護作業などについて質しました。

各議員からの質問内容は、左記のとおりです。
以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

一般質問とは

一般質問は、町の行
政全般に関し、執行者
所見や疑義について質
問できる。質問者は、
事前に質問内容を通告
する。

なお、当議会では一
問一答方式を導入して
おり、時間内であれば
何度でも再質問ができ
る。質問時間は、質問
と答弁を含めて60分と
している。

7名の議員が質問

(通告順)

- 寺島博文議員** P9
 - 1 河川・道路草刈作業の委託化を
 - 2 障がい者の方を雇用すべきでないか
- 八巻秀行議員** P10
 - 1 災害時の発熱避難者対応は
 - 2 拡大区域にスーパー誘致を
- 吉田博議員** P11
 - 1 農業者の支援を
 - 2 専門職員の採用は資格優先で
- 寺島浩文議員** P12
 - 1 コロナ後の交流人口拡大策を
 - 2 地域おこし協力隊制度の活用を
 - 3 LNGを活用する企業の誘致を
- 齋藤充明議員** P13
 - 1 火力発電所の課題と対策は
 - 2 パンプトラックで町の活性化を
- 藤田修議員** P14
 - 1 新型コロナウイルス対策を
 - 2 新地高校の統廃合について
 - 3 保育所改築の費用対効果は
- 井上和文議員** P15
 - 1 入札制度の改善を
 - 2 将来を見据えた人材育成を

河川・道路草刈作業の委託化を

町長 委託化も含め検討する



寺島博文 議員

議員 区長会や昨年12月に
行われた、町づくり懇談会
でも、問題提起されている
が、河川・道路愛護作業に
於ける草刈り作業は、担い
手不足・高齢化により、作
業遂行が困難な状況になっ
てきており、業者委託化な
どの支援を検討して欲しい
との要望が出ている。

町長 こういった事を踏まえ町
は、アンケート調査を行っ
たものと思うが、アンケー
ト調査結果について伺う。

議員 これまで町民からい
ただいた様々なご意見を踏
まえ、河川・道路愛護作業
に関するアンケートを実施
した。継続可能が7割、継
続困難・継続不可が2割、
どちらともいえないが1割
であった。

議員 6月に購入した自走
式草刈り機の使用・利用状
況について伺う。

町長 6月～9月まで、各
2台計8台で、5地区6件
の申請があった。

議員 河川・道路愛護に於
ける草刈作業を、業者委託



▲草刈り作業

議員 区長会や昨年12月に
行われた、町づくり懇談会
でも、問題提起されている
が、河川・道路愛護作業に
於ける草刈り作業は、担い
手不足・高齢化により、作
業遂行が困難な状況になっ
てきており、業者委託化な
どの支援を検討して欲しい
との要望が出ている。

町長 こういった事を踏まえ町
は、アンケート調査を行っ
たものと思うが、アンケー
ト調査結果について伺う。

議員 これまで町民からい
ただいた様々なご意見を踏
まえ、河川・道路愛護作業
に関するアンケートを実施
した。継続可能が7割、継
続困難・継続不可が2割、
どちらともいえないが1割
であった。

議員 6月に購入した自走
式草刈り機の使用・利用状
況について伺う。

町長 6月～9月まで、各
2台計8台で、5地区6件
の申請があった。

議員 河川・道路愛護に於
ける草刈作業を、業者委託

障がい者の方を雇用すべきでないか

町長 雇用に努める

議員 障害者雇用促進法は
障がい者の方の、就労を
図ることを目的として一定規
模以上の企業に対して、法
定雇用率と呼ばれる比率以
上で、障がい者を雇用する
ことが義務付けられている。
民間では、2.2割、国・
自治体は2.5割と明確に
義務付けられている。

町長 令和2年度の募集と、
応募状況について伺う。

議員 令和2年度の募集に
ついては、広報紙で会計年
度任用職員として、障がい
者枠の一般事務員を募集し
たところ、2名の応募があ
り、書類審査と面接を経て、
1名の方を9月10日から雇
用している。

議員 新地町職員は122
名おり、3人以上の雇用が
義務付けられている。
9月10日から1名雇用し
ているとの事だが2名不足



▲福島県立相馬支援学校

している。
法定雇用率を守り、障が
い者の方を雇用すべきでは
ないか伺う。

町長 現在は、1名の雇用
に留まっているが、引き続
き、募集を継続しながら、
障がい者の雇用に努めてい
く。



八巻秀行 議員

災害時の発熱避難者対応は

町長 隔離をして対応

議員 災害時の避難対策について相馬市は、災害時の新型コロナウイルス感染症対策として、台風の発生が頻発する時期を迎え、避難所で発熱者の抗原検査を行う方針を示した。多くの人が集まる避難所で感染者が出た場合には、クラスターとなってしまうことが懸念されることから、30分程度で結果が出る抗原検査を活用し、速やかに適切な感染予防策を実施することが狙いである。

相馬市では災害発生時に通常の避難所とは別に、発熱者専用の避難所を設け、各避難所の入口で検温し、37.5℃以上の発熱者には家族単位で専用避難所に移動してもらい、医師の判断で抗原検査を実施する。検査で陽性だった場合には、感染の可能性が高いと見て保健所に連絡、搬送する。陰性の場合には、投薬などの措置を施し、状況に応じて帰国者・接触者外来でのPCR検査につなげるとして



▲感染症への早期対応が期待される発熱外来

いる。当町に於いても同様の対応をすべきと思う。
町長 災害時に避難所開設した場合の発熱者を含めた体調不良者については、避難所への避難を避けて戴くよう防災無線でお知らせする。避難所の受付において検温、マスク、消毒液による消毒を徹底する。発熱者が確認された場合は、医療機関を受診していただくことを勧め、避難所への避難はご遠慮いただく。

議員 発熱者が避難所に来ないとは限らない。どこへ行けばいいのかわからない。町民にもっと寄り添った対応を願う。公立相馬総合病院内の発熱外来で、発熱者には抗原検査を実施するようになると思うがどうか。

総務課長 発熱者や体調不良者については、隔離して対応することが大切と考えている。総合体育館など大きな施設であれば、別室への隔離が可能である。また、通常は要支援者の避難を想定しているが、協定を結んだ町内の宿泊施設等に避難していただくような対応も必要であると考えている。抗原検査については、医療機関で判断することになる。

拡大区域にスーパー誘致を

町長 借地料の無償化検討

議員 津波復興拠点整備事業拡大区域のスーパーマーケット等誘致の促進について

て何う。拡大区域にはドラッグストアの立地が決定し、この早い立地、操業が待たれる。立地する薬王堂の敷地面積は6900平方メートルであり、残地面積1万2000平方メートルの活用を早急に進めなければならぬ。本用地は総工費5億1500万円を投じた施設用地であり、町振興の要である。借地料の軽減、固定資産税の軽減策等も考慮して早急な立地を図るべきである。令和元年12月議会でもJAのよりみち、あぐりやなど地場産市場等の誘致促進を訴えてきたが、現状と課題を伺う。

町長 福島県の復興特区制度を活用することにより税制上の特例措置を受けることができ、それらもPRしながら誘致を進める。町独自の支援策として、区域内に上下水道の本管を布設し事業者が進出しやすい環境を整備する。今後、借地料の一定期間の無償化を検討する。

農業者の支援を

町長 関係機関と連携めざす



吉田 博 議員

議員 町の基幹産業として位置付けている農業の後継者不足が深刻になっており、休耕地が多くなっている。そのような中にある。農業の生産性を高めるために、町としてどのような施策を進めるのか。
町長 休耕地については畑地が多くなっており、担い手確保の情報提供や情報収集を行い、平成24年度以降7名が新規就農者となった。農業の生産性向上については、水稲中心の経営から畑地にねぎの栽培や園芸品目など高収益作物を多く作付けできるよう関係機関と連携して取り組みたい。
議員 南相馬市や、山元町では農業法人を設立して利益を上げている団体がある。農業を長く継続させるために町が主導的立場に立つて法人設立を促すべきと思う。

にではあるが、増え続けており、引き続き法人化に向けた支援事業を行なっていきたい。
議員 農業を守るためとして、農業振興地域指定が行われているが、これによって農業者にしか農地転売ができないし宅地にもできないなど、高齢者農家には大きな負担となっている。これらを解除することは町にどのような弊害をもたらすのか。
町長 指定解除による町の弊害については、農林水産省の補助事業が「農業振興地域の農用指定地域内」にしか適用できないものが多くあり、町や農業者が補助事業を活用できなくなり、受益者の負担が増すことが考えられる。



▲駅前に広がる農振区域

町長 教養試験は必要
議員 町の職員採用基準は年齢と学力主義が主となっており、これから町の若年者の人口減少を考慮すれば、もっとと門戸を開放して町内者から採用する柔軟な採用基準とすべきではないか。

町長 採用試験は、第一次試験として教養・専門試験と適性検査を行い、合格者には二次試験として、小論文と面接及び実技試験を行っている。更に職員の年齢構成等を考慮しながら最終的な合格者を決定している。
議員 一般教養に長けていたとしても、専門部署にはその部署に必要な技術や資格を有する者を配置すべきであって、職種によっては年齢制限の廃止や一般教養よりも資格を優先した採用基準が必要と思う。
町長 保育士や保健師などの資格免許職は、資格免許を保持していることが必須要件であり、職種ごとに、試験を行い合格者を選定している。応募が少ない資格職については、その都度柔軟に設定を行うなどしているが、今後もきちんと試験をした上で採用していく。それが、ひいては行政事務、行政サービスの向上につながるかと考えている。



寺島浩文 議員

コロナ後の交流人口拡大策を

町長 指定管理者制度も含め検討

議員 復興事業により新たに魅力ある施設が整備された。そして鹿狼山をはじめ、既存の観光資源やスポーツ施設等、多くの施設が整備されている。しかし今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これらの施設に積極的に利用客を呼び込む事が出来ない。しかし、いずれもコロナウイルス感染症の終息もやってくる。その時に向け、交流人口を受け入れる体制を作っておく必要がある。その為には各施設の運営を、ノウハウを持つ民間の事業者、又は観光協会の体制を強化し、指定管理者として代行させ、交流人口拡大を図るべきだと思ふが考えを伺う。

町長 指定管理委託をする利点は、民間企業やNPO法人などが持つ専門知識や、ノウハウを活かして運営し、経費の縮減が出来る事にある。利用者のニーズに応え、より誘客が増え、町全体の交流人口が増えて



▲新たな施設で交流人口拡大を

行けば、それが理想であると考えている。施設ごとに、十分な活用調査を行い、指定管理者制度も含め検討していきたい。

地域おこし協力隊制度の活用を

町長 積極的なPR活動に努める

議員 地域おこし協力隊は、簡単に言えば3年間町の仕事に従事していただき、その後本人の希望により、その町に定住していた

頂く必要があると思うが。企画振興課長 今後首都圏でPR活動を行い、興味がある方がいれば、一度新地町を訪れて頂くことも検討したい。

LNGを活用する企業の誘致を

町長 石油資源開発などと連携

議員 石油資源開発(株)によりLNG受入れ基地が整備されたので、そのガスを活用する企業の誘致にもっと力を入れるべきではないか。石油資源開発(株)でもLNGを活用してもらえないか。石油資源開発(株)もLNGに営業をかけているという事だった。町としても情報交換を密にし、連携して企業誘致を図るべきではないか。

町長 石油資源開発(株)及びガス供給会社である東北天然ガス(株)の営業担当とも定期的に情報交換を行い、連携して企業誘致活動を進めていく。

火力発電所の課題と対策は

町長 事業所等と連携対応



齋藤充明 議員

議員 相馬港3号、4号ふ頭に液化天然ガス(LNG)基地と福島天然ガス発電所が建設され、今年5月に1号機、8月に2号機(出力合計118万キロワット)が運転を開始した。雇用や交流人口及び財源確保等が期待される一方、ガス爆発事故は、世界的にもかなりの頻度で発生しており不安の声も聞かれる。

町長 災害や事故が発生した場合の町や地元住民への連絡体制や避難マニュアル対策及び防災訓練について伺う。

町長 相馬港に立地している各事業所においては、日ごろから事故や災害に備え対策を講じながら安全操業に努めているところである。事故や災害の発生時における連絡体制については、事業者から速やかに町に対して報告されることとしており、地元住民に対しても同様の連絡体制としている。

避難マニュアルや防災訓練については、事業所ごとにマニュアル化され、事業



▲福島天然ガス発電所が本格操業

所内では月に1度、また、消防分署とは合同で年に1度、避難訓練を実施している。今後、町と地元地区、各事業所が避難マニュアルの共有化や防災訓練なども連携を図りながら実施できるように、事業所に働きかけながら、安心安全な環境を築いていく。

議員 世界は地球温暖化対策に向けて、「低炭素から脱炭素化」へと舵を切り、日本では、非効率な石炭火力の休廃止に向けた検討が

本格化する中で、相馬共同火力もその対象との報道があった。現状と町の対応について伺う。

町長 国は第5次エネルギー計画に明記されている非効率石炭火力の2030年までの休廃止にむけた検討を開始した。これは、石炭火力発電が全電原量に占める割合を現状の32%から2030年までに26%にするというものであり、現在うち114基が対象になっている。

発電所周辺の雇用及び自治体の減収など、地域に及ぼす経済的な影響も危惧されることから、町議会とも連携し、相馬共同火力発電(株)を含む関係事業者から情報収集し、今後の国の動きを注視していく。

パンプロトラックで町の活性化を

町長 運営方法を検討

議員 釣師防災緑地公園に

整備された国内最大級の自転車競技施設パンプロトラックは、BMXやマウンテンバイクが東京オリンピックの正式種目となったこともあり、大変注目を集めている。そこで、更なる交流人口や賑わいを創出するため、指定管理制度の活用やボランティア(サポーター)の育成、競技会・イベントの開催をどのように考えているのか伺う。

町長 パンプロトラックは7月11日のオープン以来、コロナ禍により人数制限をしながら運営しているが、休日には朝から行列ができるなど1800名を超える皆さんが利用され、大変好評をいただいている。

当施設は、国内最大級の常設舗装パンプロトラックという話題性と特異性を備えた施設で、指定管理者制度の活用やサポーター育成、競技会の開催などを検討しながら運営していかねばならないと考えている。



藤田 修 議員

新型コロナウイルス対策を

町長 町が主体的に動くのは難しい

議員 クラスターが発生する可能性が高い医療、介護及び保育従事者などに対してもPCR検査を町が主体的に実施するべきだと思つて、県の方針に沿った対応をする中で検査体制の充実を図っている。町が主体的にPCR検査を実施することは難しい。

議員 住民全てではなく、医療、介護及び保育従事者に限定したPCRまたは抗原検査を定期的を実施するべき。また町で費用負担できないのか。



▲なごみの里 福田

健康福祉課長 基本的に検査は医師の判断によるものとし、町独自に検査体制を確立することは難しい。

議員 国や県の方針の変化に合わせるのではなく、積極的に町の安心安全のためにも考えてほしい。

町長 最後まで頑張る

議員 新地高校の統廃合について、昨年12月の一般質問では平行線のままとの回答だった。現在は、どのように進展したのか。今後の見通しについて伺う。

町長 8月28日に、懇談会が開催されたが、県教育長より「今後は県の責任において統合を進めることとなる」との説明があった。

議員 統廃合が決定した場合、跡地はどのように活用していくのか。

町長 現時点では跡地の活用については考えていない。

議員 存続を求める署名に



▲新地高校

は私も署名している。しかし、県が責任をもって統廃合すると言っている以上、今後のことも含め考えていくべきだと思う。

保育所改築の費用対効果は

町長 行政は福祉向上の責任と義務を負う

議員 福田保育所は4億6450万円の予算で改築工事をするが、改築に見合った入所者が確保できるのか疑問。改築後の入所者数推



▲福田保育所

移など、町として計画している費用対効果について伺う。

町長 定員90人の7割から8割程度の入所率になると考えている。

町民課長 町立であるため、費用対効果を示すことは難しい。

議員 3つの保育所を比較すると福田保育所の入所率が低い。ゼロ歳児の受け入れをし、入所率を上げていくべき。

町民課長 福田保育所でのゼロ歳児の受け入れは課題ではある。

議員 計画をちゃんと持つていくべきだと思う。



井上和文 議員

入札制度の改善を

町長 適正な入札契約を進める

議員 8月20日執行の入札結果をみると、全12件のうち4件が100割落札、5件が99割、2件が98割、1件が96割だ。そのうち不随契が4件あった。令和元年度の工事発注額は約17億円、1割で約1700万円、5割で約8500万円の水準だ。入札が税金を原資としている以上、競争性、透明性、公平性を図ることは重要だ。高止まりになっている背景をどう見ているのか。

隣の山元町では条件付き一般競争入札を採用、応募が1社の場合は入札を取りやめると発表。亘理町では入札監視委員会設置、予定価格の事前公表、不随契の原則廃止、町外業者も含めた指名基準の制定、1000万円以上の条件付き一般競争入札の実施等で成果を上げている。亘理町の落札率は85・86割の事である。

最低制限価格の導入と不随契の廃止のために適正

な数の入札参加者を確保しなければならぬ。地域要件やランク等の条件を付ける条件付き一般競争入札の導入や、最終改定が平成20年6月1日の指名競争入札に関する基準等も含め時代に合わせた入札制度の改善を図るべきだ。

町長 公共工事の落札率は平成29年度が66件で94・1割、平成30年度が56件で91・4割、令和元年度が62件で93・8割であり高止まりということではないと考えている。100割落札は、3年間で30件、年平均10件なので極端に高いとは思っていない。町では指名競争入札を基本に、1工事5社以上の指名業者を案件ごとに選定している。指名基準要綱を始め今後改正すべきところ、改善すべきところ、見直しなど検討していく。一般競争入札導入について

検査していくべきとは思っている。指名委員会等も含めてその中で入札制度については日々検討する。町では、総合評価方式は導入実績がない。プロポーザルは実施しており、公募型・指名など様々なあるが、その中でより競争性が保たれるよう案件ごとに十分検討する。工夫が必要なことは、当然だと思っている。

不随契不随契として、詳細な分析による指名業者の選定や十分な設計図書の見直し期間を確保し、複数社参加して発注できるよう適正な入札契約を進める。



▲時代に合った入札制度へ改善を

町長 人材育成の視点をもち計画を作る

議員 第6次総合計画策定にあたっては、気候変動で自然災害も増えており持続可能な社会の実現、少子高齢化、環境問題、ジェンダーフリーなど分野を横断する行政課題や広域的な町づくりの取り組みも求められる。町民の声を聞き町財政も見直しながら将来を見据えた人づくりが大事だ。

町長 計画策定にあたり、住民アンケート、町政懇談会、各種団体との意見交換、小中学生作文コンクール等で意見を頂きパブリックコメントも予定している。健全な財政運営に努め町民が地域づくりに主体的に参加できるように進める。コロナで実施できなかったドイツ・ザーベック州の研修も東大、国環研と連携して進めた。将来の人材育成の視点をもち計画策定に取り組む。

委員会 レポート

総務文教常任委員会

ICTを活用し人材育成を

7月22日にICT活用教育の現況について審査及び現地調査した。

尚英中学校で2学年の社会科を、駒ヶ嶺小学校で4、5学年のICTスキルアップ、プログラミング学習を授業参観した。生徒、児童たちが真剣に取り組んでいるのが印象的であった。

当町では10年前から全国に先駆けてICT活用教育に取り組み、近年はその成果が表れ、学力は全国平均を上回っている。その功績は大いに評価するものである。また、新型コロナウイルス感染症防止に係る臨時休校の際には、オンライン授業を実施し、一定の成果が見られた。

一方で、ICT教育先進地であるがゆえに機器の老朽化や、使用

不可機器の廃棄処分などの対応が迫られている。また、ICT教育には子ども一人一人に応じた指導が必要であり、ICT支援員の増員も必要である。

教育の目的は、社会で活躍できる人間を育てることであり、これからの社会では自分で考え、自分で決断し行動することが求められる。ICTを最大限活用し、人材育成に取り組まなければならない。



▲駒ヶ嶺小学校を授業参観

8月26日に公共施設の管理運営について審査及び現地調査した。

総合運動公園、フットサル場、農村環境改善センターの3施設を調査した。各施設とも新型コロナウイルス感染症の影響で利用者の減少が見られる。利用者の感染防止には細心の注意を払いたい。

維持管理については、積極的に取り組んではいるが、予算のこともあり、修繕が必要な施設において根本的な修繕には至っていない。教育総務課が所管する施設は多岐に渡るが、全体を見据え計画的な修繕に取り組む、長寿命化を図る対応が求められる。

また、各施設は会計年

計画的な修繕と 長寿命化を図れ

度任用職員で運営しているが、現状の職員では対応しきれないとい見受けられる。専門の職員の配置など、新たな体制の構築が望まれる。今後は、釣師防災緑地公園や新地駅周辺の各施設などと連携しながら、情報発信に取り組み、更なる生涯学習や社会体育の交流人口の拡大に努められたい。



▲担当者から説明を受ける

産業厚生常任委員会 コロナ対策の充実を

7月21日に新型コロナウイルス対策の現状と課題について調査した。

新型コロナウイルス感染症の県内感染者数は、7月21日現在84人で町内では発生していない。感染症拡大を阻止するため、対策の充実が求められる。

更に、発熱外来診察室を公立相馬総合病院敷地内に4月8日開設し、7月2日現在、347人の受診者があり、当町の受診者は60人である。

4月からは新地発電所の定期点検などもあり、相馬港周辺企業内で約1700人が働いていた。感染が拡大している地域から来る人などもあるため、企業との情報共有を密にして、人の流れを把握するなど危機管



▲委員会の様子

理の対応をすべきである。町対策本部会議はこれまで44回開催されているが、今後も庁内及び各機関との連携が必要であり組織の構築・強化が求められる。また、町独自の新型コロナウイルス対応配食事業について、更なる事業の周知徹底を図りながら事業拡大に努められたい。

8月20日に水産業復興状況の現状と課題について審査及び現地調査した。

水産加工施設（株式会社サンエイ海苔）は、水産業共同利用施設復興整備事業により整備された施設である。水産加工施設を整備する事業者を支援する事により、漁獲品の安定的な販売先を確保するとともに、水産加工品の高付加価値化を

栽培漁業への バックアップを

図ることを目的としている。メインの加工品は小女子等だが、漁獲量が少なく、目標生産ラインに届かないことが課題である。福島県水産資源研究所は、本県水産業の再生を進めるため、質の高い水産種苗の供給により、県と漁業関係者が連携して栽培漁業を推進する事を目的としている。施設の生産能力としてはヒラメ300万尾、アワビ100万個、アユ300万尾で、資源を管理しながら漁業者の所得向上を目指す「ふくしま型漁業」の実現に向け取り組んでいる。



▲(株)サンエイ海苔を視察

本町漁業の現状としては、現在試験操業が続けられているが、すべての魚種において出荷制限が解除となり、本格操業開始が期待される。

一方、風評被害による出荷量や価格の低迷が危惧され、漁業者の減少につながることが懸念される。福島県水産資源研究所などとも連携しながら、捕る漁業から「つくり育てる漁業」への転換が必要と考えられるので、行政としてもバックアップに努められたい。



▲福島県水産資源研究所

ようこそ新地町へ

子育てしやすい町に

深町地区にお住まいの大村ちあきさんに、新地町の印象や望むことなどお話を伺いました。

新地町に居住したきっかけ

最初は、今神地区のアルバイトに4年ほど住んでいました。下の子が生まれたのを機会に家を建てたいと思い、3年前に深町地区に住宅を建てました。

町の印象は

出身が中通りなので、幼いころから、海に憧れがありました。新地町は海も山もあり、仙台圏にも近く利便性が高い町だと思います。

今年の夏はコロナ禍もあり遠くに行けなかったのもつばら子どもたちと自宅の庭でプール遊びや相馬の海で海水浴を楽しみました。水着で出かけて水着

で帰るといいう私の子どもの時からの夢が実現できて嬉しかったですね(笑)。

10月には小学校の運動会や陸上記録会があり、小学6年になる娘は朝練や放課後練習と目標をもつて充実した学校生活を送っています。親としても嬉しいことです。

また、学校の授業で電子黒板に子どもたちの考えが次々と写し出され、皆がタブレットを使いこなしていることにとても感動しました。時代を先取りした教育環境があると感じます。

町に詳しい人

一番は子育てしやすいまちづくりです。子どもを保育所に預けたくとも、近くの保育所には空きがありませんでした。児童クラブも



親が家にいると入れません。子供を預けられる環境があれば私も働きたいと思っています。子育て環境のより一層の充実を望みます。

また、不登校の子どもが多くなっていると聞きます。そのためのスクールなどがあれば、親も子も気持ちよくなるのではないのでしょうか。サポートできる施設を、ぜひ検討していただきたいです。

編集後記

今年に入り新型コロナウイルスが世界中で大流行し、私たちの日常生活は一変しました。「会わないことが思いやり、ソーシャルディスタンス(社会的距離)」と行動自粛が求められ、外出や人と話す時は、マスク着用などと大変不自由な生活が続いています。

一方、経済とコロナ対策の両立が求められ人の動きが出てきましたが、まだまだ笑顔は戻ってきていないように感じられます。

こんな時だからこそ、身近な自然散策など始めてみてはいかがでしょう。改めて自然の素晴らしさや魅力を感じ、コロナ社会を乗り切るパワーがきっと生まれてくると思います。(齋藤充明)

編集委員

- 委員長 藤田 修
- 副委員長 水戸 洋一
- 委員 吉田 博
- 委員 齋藤 充明
- 委員 寺島 博文



プロフィール

大村 ちあきさん(深町地区)

新地町に移り住んで7年
夫と子ども2人の4人暮らし
出身は福島市飯野町